

平成25年度事業計画

公益財団法人科学技術交流財団

公益財団法人科学技術交流財団は、設立以来、幅広い研究者・技術者の交流を基盤とした様々な事業を実施し、地域の科学技術振興を担う中核的な団体として、着実に成果を積み重ねてまいりました。

加えて近年においては、「知の拠点」への事務所の移転、あいちシンクロトロン光センターの供用の開始など、更なる飛躍の機を得ています。

こうした中で平成25年度は、「中期活動方針」を踏まえ、科学技術に関する研究交流や共同研究などの基本事業に加え、「地域イノベーション戦略支援プログラム」などの国の公募型プロジェクトについても、積極的な取組を進めます。

さらに、愛知県の「知の拠点計画」に基づき、重点研究プロジェクトを強力に推進するとともに、あいちシンクロトロン光センター（仮称）については、企業や大学に積極的な利用を促し、地域の研究開発の高度化を促進します。

公1 研究交流事業

40,381千円

(1) 研究交流クラブ事業

7,810千円

科学技術の新たな芽を生み出す場として、産・学・行政の研究者、技術者、経営者などを会員とする常設の交流組織である「研究交流クラブ」を運営することにより、既存の組織・分野の枠を越えたハイレベルな交流や優れた業績を有する研究者との交流等を促進し、新たなヒューマンネットワークの構築を推進する。

ア 会員の募集

地域の大学、国公設試験研究機関及び企業等の研究者、技術者、経営者などを対象に広く新会員を募集する。

会員総数 719人 (平成25年1月末現在)

法人会員A	47人	学識会員	323人
法人会員B	147人	個人会員	56人
特別会員	146人		

イ 定例会

会員相互や会員と国内外で活躍している研究者等との交流を深めるため、科学技術に関するテーマによる講演会、見学会を実施する。

定例会 7回（講演会 5回、見学会 2回）

(2) 研究会事業

17,212千円

公募により採択したテーマごとに企業、大学、国公設試験研究機関等の研究者、技術者等をメンバーとした研究会を設置し、ハイレベルな情報交換、技術トレンドの把握及び先導的な研究テーマの発掘を行い、新しい科学技術情報を発信する。

研究会 25テーマ

継続研究会	13テーマ
新設研究会	12テーマ

(3) 技術普及推進事業

15,359千円

あいち産業科学技術総合センター等の技術シーズを始め、最新の技術、次世代技術、基盤技術の動向等を紹介し、その技術移転を図るため、分野別の研究会を設置

し、中小企業の新技術、新製品開発を促進する。

分野別研究会 3分野

公2 共同研究・成果普及事業 1,238,588千円

(減価償却費 257,623千円を含む。)

(1) 共同研究推進事業 35,840千円

あいち産業労働ビジョン 2011-2015 において、将来の成長が期待される分野での地域における新産業の創出や新技術の向上を目的として、大学・公設試験研究機関等が保有する技術と企業の保有する技術を効果的に連携させた高度な研究開発課題に対して支援する。

共同研究 4テーマ

継続	2テーマ
新規	2テーマ

(2) 科学技術コーディネート事業 19,763千円

研究交流事業の研究会によって芽出しされた研究シーズの事業化への可能性を検証するとともに、大学等や研究会の研究シーズと企業等の技術ニーズのマッチングを行い、企業等へ技術開発を委託することにより、試作品の製作や、実用化に向けた具体的な検討を支援する。

育成試験 2件
成果報告会 1回

(3) 企業連携技術開発支援事業 8,846千円

中堅・中小企業の技術ニーズが発端となった技術を具体化するため、コアとなる実施企業と異業種の協力企業とが連携して試作品等を作成し、その実用化を支援する。

企業連携技術開発 3件
展示会出展 1回

(4) 重点研究プロジェクト事業 870,774千円

〈別に、愛知県資産取得費用立替金 355,897千円〉

「知の拠点」で実施する重点研究プロジェクト3テーマ(①低環境負荷型次世代ナノ・マイクロ加工技術の開発 ②食の安心・安全技術開発 ③超早期診断技術開発)を県から受託し、研究を推進するとともに、県が実施する中間評価委員会の結果を踏まえて、事業化につながるよう取り組む。

また、平成23年度に文部科学省に採択され、5年間の計画で実施している地域イノベーション戦略支援プログラム(国際競争力強化地域)「愛知県『知の拠点』ナノテクイノベーション戦略推進地域」により、産学行政の連携による研究成果の事業化を促進する。

(5) 基盤技術高度化支援事業 11,329千円

〈別に、経済産業省資産取得費用立替金 11,000千円〉

製造業の国際競争力の強化と新たな事業の創出を目指し、中小企業のものづくり基盤

技術(鋳造、鍛造、切削、めっき等)に資する革新的かつハイリスクな研究開発を目的とする、「戦略的基盤技術高度化支援事業」について、中部経済産業局から委託を受け、当財団が事業管理機関として、研究開発の支援を行う。

25年度は、23年度に採択を受けた1件を継続して実施する。

(6) ナノテクシーズ事業化推進事業 34,413千円【新規】

大学・研究機関等の技術シーズと企業のナノテク研究開発・実用化ニーズとのマッチングを行い、ナノテクに関する共同研究開発への取組を支援する。

- ・ナノテクプロジェクト推進コーディネータの設置
- ・革新的技術シーズ研究会の開催、共同研究の立ち上げ支援

公3 教育研修事業 596千円

技術と経営の双方の専門的知識を理解し、科学技術の成果を効率的に新事業・新製品に結実させることのできる技術経営(MOT)人材を育成するため、他の科学技術支援機関と連携を図りながら、人材育成の計画的推進と普及に関する教育研修事業を実施する。

研修 1回(6日間程度)

公4 情報提供事業 8,622千円

「研究交流クラブ」の活動状況、共同研究事業や育成試験事業の研究成果を始めとした財団の活動状況を情報発信するため、情報誌「科学技術交流ニュース」を発行する。

また、インターネットを利用した科学技術情報ネットワークの運営により、広域的な情報発信を行う。

「科学技術交流ニュース」 発行3回

公5 あいちシンクロトロン光センター運営事業

2,762,788千円

(減価償却費2,290,850千円を含む。)

平成24年度から供用を開始したあいちシンクロトロン光センターの運営・管理を行い、企業、大学等を始めとしたユーザーの利用に供するとともに、専門の技術者、研究者による技術指導、解析支援等を実施し、企業、大学等の課題解決及び研究開発の高度化を促進する。

事業の実施にあたっては、産業利用コーディネータやビームライン技術者等を配置し、ユーザー企業等に対する支援の充実を図っていく。

また、あいち産業科学技術総合センターの高度計測分析機器との連携を図る。

- 1 「公《数字》」の「公」は「公益目的事業」を意味する。
- 2 予算額は正味財産増減計算方式による。